

## 目次

### 特集

緑色快遞（環境保護宅配便）の実現には多方面の協力作業が必須

### 1. 業界動向、統計数字

- (1) 浙江省杭州市の11社が4月1日から紙製品一斉値上げ
- (2) 北京の「大七環」、投資総額は120億元以上に
- (3) 昨年下期、日本レーザー多機能一体型プリンターの総輸出6ポイント低下
- (4) 中国製紙業界再編期に入る
- (5) 紙箱包装機械産業、河北省滄州市東光県の主柱産業に
- (6) 中国紙企業、海外拡張戦略活発

### 2. 政策・法規

- (1) 中国デジタ印刷市場、2020年頃の成長率が30%超に

### 3. 新製品、新材料

- (1) 日本製紙、CNFの新工場を稼働

### 4. 環境、安全、リサイクル

- (1) 広東省東莞市河川汚染排口の閉鎖も

### 5. 物流

- (1) 中国の宅配業務量、世界の4割以上を占める。
- (2) 北京・天津・河北の宅配サービス 2020年には当日受け取りを実現
- (3) 中国遠洋海運集団子会社、新航路へ輸送力増強
- (4) 中国とロシアを結ぶ双方向の直通貨物列車が運行開始
- (5) 通販の物流たびたび加速、「当日配達が標準装備に」

### 6. 中国トピックス

- (1) 中国民間企業、「一带一路」沿線市場への進出加速
- (2) 中国共産党中央と国務院、河北雄安新区設立を決定
- (3) 中国初の都市鉄道が開通 1時間内交通圏を形成

- (4) 中米首脳会談の成果
  - (5) 北京のヨーカドーまた1店閉店、残るは本社のある1店のみ
  - (5) 上海市、最低賃金を5%引き上げ
  - (6) 深圳市、最低賃金4.9%引き上げ
  - (7) 中国の干ばつ、昨年よりも深刻に
  - (8) 北京・天津・河北エリアおよび周辺地域の大気質的状況
  - (9) スパイ通報を奨励、北京市が新規則 摘発なら最大800万元
  - (10) サムソン、携帯電話で再び世界一 中国ではベスト5に入らず
  - (11) 世界銀行、中国の今年の成長率は6.5%と予想
  - (12) 上海モーターショー開幕
- 

## 特集

緑色快遞（環境保護宅配便）の実現には多方面の協力作業が必須

近年、中国のEビジネスの急速な発展により、宅配便産業は爆発的増長した。これに伴い発生する「宅配包装ゴミ」も看過できない深刻な問題となってきた。いかに宅配包装ゴミ汚染を減少し、有効な回収再利用システムを開発するか。この環境保護課題を解決するには多方面の合作が必要である。

### 1. 「興一利生一弊」

宅配便の発展は電商産業の発展を促進したが山のような宅配ゴミも生み出した。国家郵政局が公布した統計によれば、2016年の宅配数量は313.5億件、2015年の206億件と比べて50%増となっており、6年連続で50%増となった。この数字の背後には大量の宅配包装ゴミの発生が隠されている。

周知のようにゴミの分類は10年来全国的に展開されたが、殆ど成果が得られていない。過剰包装は浪費と環境汚染を引き起こしているが、電商の発達は商品輸送の安全のため、過剰包装を助長するという難題もある。

### 2. 宅配ゴミは環境汚染の原因でもある

大量の公共ゴミを産出する宅配包装ゴミは、資源浪費だけでなく、厳重な環境汚染を引き起こしているが、自然分解しないプラスチック粘着テープは、発泡スチレン使い捨て容器以上の環境汚染を引き起こす可能性がある。また、分解しないという危害に加えて、宅配事業小企業はコストダウンのため化用品や生活ゴミから回収した劣質再生材料を使用することが多い。これは重金属や毒性物質を含有しており直接的な健康被害をもたらす可能性が高い。

### 3. 回収システムはなぜ機能しないのか

中国再生資源回収利用協会廃紙分会によれば、1トンの廃紙から化学パルプ0.8トンが回収可能である。もし、回収・再生システムが実現すれば、宅配紙包装ゴミは確実に資源化される。

2016年8月、国家郵政局は「推進宅配業綠色包装工作實施方案」を提出、“十三五”期間中に宅配業電子伝票の普及率を年5%高め、紙伝票の使用量を大幅に減少させることを要求した。同時に環境保護に適合した箱、袋、テープの使用率を高め、プラスチック袋やプラスチック粘着テープの使用量を減少させるように要求した。現在、関係部門はすでに綠色包装プロジェクトを稼働させている。2020年までに有毒有害物質を含む包装材料を淘汰することを決めている。しかし、理想と現実との間には大きな差がある。統計によれば、55.6%の消費者は宅配便を受け取ったあと、包装材料を一般ゴミと一緒に捨てている。綠色包装の実現には多方面の協力が必要であるが、実行には多大の困難が伴う。四大困難には次のものがある。

- ①快遞産業の綠色化を推進する国家的標準が欠如している
- ②綠色包装材料はコストが高い
- ③快遞業者に積極的に包装材料を回収・再利用しようとする機運がない。誰が回収・再利用するのということが大問題である。
- ④消費者に宅配包装ゴミを回収・再利用しようとする意識が薄い。

業界人は宅配包装ゴミ問題の解決が重要な課題であることを十分認識しているが、コスト増加の方が大問題である。宅配包装ゴミ問題の解決のためにはコストがかかるを利用者も業者も政府も理解して、それぞれが応分の負担をする覚悟が必要である。国家郵政局副局長王梅氏は、綠色包装は単にひとつの業界の問題ではなく、総合的社会問題であることを常々強調している。

海外の多くの国家が宅配包装ゴミに関する法律を定め、外包装材料の回収再利用を進めている。

- ①ドイツ：80%の包装材を強制回収している。90年代に「包装廃棄物管理弁法」を制定し、80%の包装廃棄物と100%の運輸包装材の回収利用を必須としている。
- ②米国：米国は90年代はじめから綠色包装を推進、包装材を回収している企業の減税策を取っている。
- ③フランス：「包装廃棄物運輸法」を定め、回収工程の分担を明確に規定している。  
これには生産者、販売者だけでなく消費者の責任も明記されている。

## 1. 業界動向、統計数字

### (1) 浙江省杭州市の11社が4月1日から紙製品一斉値上げ

浙江省杭州市の製紙および紙製品製造業11社は連合で、4月1日より紙製品をト

ンあたり 300 元値上げすると発表した。(中国包装網 4 月 1 日)

## (2) 北京の「大七環」、投資総額は 120 億元以上に

国家発展改革委員会はこのほど、首都地区環線高速道路の通州一大興区間のフィジビリティスタディの認可を得られたことを明らかにした。同プロジェクトの投資総額は約 121 億 8000 万元 (1 元は約 16.07 円) と推算されており、その内訳は国家による中央特別プロジェクト建設基金が 29 億 6100 万元、北京市政府による財政資金は約 30 億 4500 万元、北京首都環線高速道路有限公司の自己調達が約 31 億 6700 万元。約 91 億 7300 万元がプロジェクト資本金となり、投資総額の 75.3% を占める。経済参考報が伝えた。

首都地区環線高速道路の全長は 940 キロで、河北省の张家口、廊坊、承德、及び北京市大興区、通州区、平谷区などを経由し、北京六環外に位置し、かつ環状であることから、人々の間では北京の「大七環」と呼ばれている。(人民網 4 月 6 日)

## (3) 昨年下期、日本レーザー多機能一体型プリンターの総輸出 6 ポイント低下

IDC は 2016 年の日本国内のプリンターの総出荷台数は 433 万台で、昨年比 10% 減少した。このうち、レーザー多機能一体型プリンターの輸出数量は 148.8 万台で、昨年比 6 ポイント低下した。日本の多機能一体型レーザープリンターの市場はキヤノン、リコー、富士ゼロックス 3 社で 60% を占めている。輸出量はこの 3 社で 87.9% を占めている。(中国包装網 4 月 7 日)

## (4) 中国製紙業界再編期に入る

中国の製紙総量は平衡期に入り製紙産量は低速増加の傾向が続くと予想され、業界は再編期に入った。現状、企業の利益は二極化し、優良企業は利益率を増加させ、劣勢企業は順次淘汰されていく状況にある。

中国の製紙産量は将来的に増加することは間違いないが、供給側改革の圧力は高く、一方監督官庁の環境規制も間違なく強くなり、コスト増大圧力は大きい。このような事業環境の下で、劣勢企業の廃業と優良企業による吸収合併が進んでいる。

2010 年から 2015 年の間に 3731 万トンの製紙設備が政府により操業停止を命じられた。また、「十三五」期間中に 800 万トン～1000 万トンの設備の廃棄が計画されている。これにより 100 社程度の中小企業が廃業を強いられる予想されている。

(中国包装網 4 月 7 日)

## (5) 紙箱包装機械産業、河北省滄州市東光県の主柱産業に

東光県には紙箱包装産業が集積しつつある。現在、400 社以上が操業し、年間営業収入は 60 億元を超えており、2017 年第一四半期の売上は 19 億元で昨年比 5.0% 増

であった。（中国包装網 4月 21 日）

#### （6）中国紙企業、海外拡張戦略活発

中国は世界最大の製紙国であり、2015 年の生産量は 1 億トンを超えた。2016 年には世界の 25%を生産している。しかし、製紙業界では今後中国の経済成長はゆるやかに低下し、国内での増産投資は低迷すると考えている。このため中国の大手製紙メーカーは北米への投資機会を調査し始めた。（中国包装網 4月 25 日）

### 2. 政策・法規

#### （1）中国デジタ印刷市場、2020 年頃の成長率が 30%超に

中国国家新聞出版広電総局はこのほど、「十三五」（第 13 次 5 カ年計画、2016 年～2020 年）期末までに、デジタル印刷市場の年平均成長率（CAGR）は 30%を上回るとの見通しを示した。『印刷業の「十三五」期における発展計画』の中で明らかにしたもので、環境に配慮したグリーン印刷についても、総生産額の割合は全体の 25%を上回る見通しだとしている。

「十二五」（第 12 次五カ年計画、2011～15 年）期間に、中国の印刷市場の総生産額は 8677.1 億元から 11246.2 億元に成長し、年平均成長率は 7.9%、市場規模は世界第 2 位に成長した。だが一方で、その産業集約度は依然低く、国際競争力を欠く企業しかないので実態だ。『計画』では、「十三五」期末までに、一定規模以上の重点印刷企業の生産額を印刷市場全体の 60%以上に引き上げ、国際競争力を備える大規模印刷企業グループを育成するとの方針を示している。（中国網 4月 16 日）

### 3. 新製品、新材料

#### （1）日本製紙、CNF の新工場を稼働

日本製紙は 25 日、新素材「セルロースナノファイバー（CNF）」の国内最大の量産プラントを石巻工場（宮城県石巻市）で稼働させた。紙と同じ原料からつくる CNF は軽く強度があり、「ポスト炭素繊維」の本命。国内製紙 2 強の日本製紙だが、電子媒体の普及などで主力の洋紙は需要減が深刻だ。業界自体が消えかねないとの危機感を背に新分野に挑む。（日経 4月 26 日）

### 4. 環境、安全、リサイクル

#### （1）広東省東莞市河川汚染排口の閉鎖も

広東省東莞市は石馬河、寒渓河（以下“両河流域”と略称）汚染総合解決現場会を開催、汚染の徹底的封じ込めにはこれまで実施してこなかった、汚染源の排出口を閉鎖する処置をとることもあると汚染源の企業に警告。早急に根本的な汚染対策をとるように促した。（中国包装網 4月 26 日）

## 5. 物流

### (1) 中国の宅配業務量、世界の4割以上を占める。

国家郵政局が28日に発表した2016年中国宅配発展指標報告書によると、中国の宅配業務量は世界一を維持し、世界全体の4割以上を占めていることを明らかにした。その世界の宅配業務量成長への寄与度は、60%にのぼる。新華社が伝えた。

同報告書によると、宅配業務がサポートするネット通販小売額は2016年に4兆元(1元は約16.2円)にのぼり、社会消費財小売総額に占める割合が12.5%になった。また宅配を利用した農産物の海外販売売上は1000億元以上、製造業では1200億元以上となっている。(人民網3月29日)

### (2) 北京・天津・河北の宅配サービス 2020年には当日受け取りを実現

「北京・天津・河北地区宅配サービス『十三五（第13次五カ年計画：2016-2020年）』計画（以下、計画）」が30日午前に発表された。計画によると、2020年までに、空路輸送で北京に届けられる宅配物がさらに増加し、北京・天津・河北3エリアの主要都市で当日受取りを実現できる見込みだ。また、「宅配ボックス」の設置を増やすことで、配送の「ラスト1マイル」問題を解決する。また自分の個人情報が宅配業者に漏えいするのではないかという市民の心配を払しょくし、宅配業者の信用システムも確立させる計画だという。(中国網4月1日)

### (3) 中国遠洋海運集団子会社、新航路へ輸送力増強

中国遠洋海運集団（コスコ・グループ、中国海運大手）はグループ子会社のコスコ・シッピング・ホールディングスが輸送能力を増やす方針を明らかにした。アフリカや中南米への新航路などに振り向ける。(中国包装網4月2日)

### (4) 中国とロシアを結ぶ双方向の直通貨物列車が運行開始

広東省東莞市黄埔税関によると、広東省人民政府、ロシアエクスポートセンター、ロシア鉄道など中国・ロシア各機関の代表がこのほど、東莞市石龍鎮にある広東鉄道国際物流基地において、中国とロシアを結ぶ双方向の直通貨物列車の運行開始に立ち会ったという。これにより、中ロ貿易発展における新たな1ページが開かれた。

黄埔税関傘下の東莞税関は、東莞市政府や中国外運広東有限公司と協力して、東莞石龍鉄道貨物輸送口岸の建設を加速させ、石龍・阿拉山口・中央アジア5ヶ国を結ぶ「中央アジア列車」と「石龍・満洲里・ロシア・ヨーロッパ」を結ぶ「中欧列車」を開通させた。これにより、通信設備、家具、家電、電子情報製品などの広東省が優位性を備えた大量の資源が、近場または遠く離れた場所から、カザフスタン、モンゴル、ロシア、チェコ、トルコ、ドイツ、スウェーデンなど「一带一路」沿線諸国へ、スピーディかつスムーズに輸送されることとなった。(人民網4月14日)

### （5）通販の物流たびたび加速、「当日配達が標準装備に」

淘宝網（タオバオ）と天猫（Tmall）が最近、スピード物流サービスをたびたび加速させている。24日からは、「夜更かし族」に向けて、「眠る前に注文すれば、起きた時に荷物が届く」サービスを実現させている。中国新聞網が伝えた。

夜更かし消費者の買い物体験をよりよくするため、淘宝は時間制限のある淘搶購プラットフォームに当日配達ブロックを設定し、当日配達が可能な選び抜かれた商品をここに集め、「寝る前の注文、起きた時に受け取り」を可能にした。物流サービスの菜鸟連盟のスマート倉庫配送ネットワークの支援を受けて、当日配達サービスや翌日配達サービスが徐々に消費者の買い物における「標準装備」になっている。

（人民網 4月 26日）

（筆者注：中国でも宅配危機が話題に上がっている状況下で、サービスをエスカレートさせていくとシステムが破たんするのが目に見えているとおもうのですが。他社がつぶれるか、政府が規制するまで儲けられる間は儲けるという中国式でしょうか？）

## 6. 中国トピックス

### （1）中国民間企業、「一带一路」沿線市場への進出加速

閉幕したばかりの博鰲（ボアオ）・アジアフォーラム 2017 年年次総会において、「一带一路」の議論はホットな焦点となった。中国民間企業の代表たちも空前の情熱をもって「一带一路」沿線市場の配置を加速させている。

去年から中国企業の「一带一路」沿線国家への本格的な投資が始まった。その直接投資は 145 億ドルに達し、すでに沿線 20 カ国以上の国に 56 の経済貿易協力区を建設した。累計投資は 185 億ドル以上、さらに当該国に 11 億ドルの税収増加と 18 万人の雇用機会をもたらした。また幾つかの重要な基礎施設プロジェクトについては現在、順調に建設しているところである。中でも「中国製造業」、「中国サービス業」の領域において、民間企業がその存在を大きくクローズアップさせており、多くの沿線各国から歓迎されている。早くから海をわたって投資を続けてきた中国民間企業家にとってみると、「一带一路」は国際化の道への新しいチャンスを造ってくれたものと言える。（中国網 3月 30 日）

### （2）中国共産党中央と国務院、河北雄安新区設立を決定

中国共産党中央委員会と国務院はこのほど、河北雄安新区の設立を決定した。新区の設立は習近平同志を中心とする党中央が下した歴史的戦略的選択で、同新区は深圳経済特区と上海浦東新区に続く全国的意義を持つ新区であり、新区の設立は千年の大計、国家的大事業である。雄安新区は河北省の雄県、容城、安新の 3 県と周辺の一部地方からなる。（新華網 4月 2日）

### (3) 中国初の都市鉄道が開通 1時間内交通圏を形成

温州都市鉄道 S1 線が 3 月 31 日、開通した。時速 140 キロで都市内を走るこの鉄道は、中国中車青島四方汽車車両有限公司が製造した。中国が自主開発した最初の都市鉄道であり、中国における都市鉄道分野の空白を埋めるものである。

都市鉄道は大都市圏を範囲とする新型の鉄道交通方式であり、都市中心部と郊外または周辺都市に対し、快速、大量の公共サービスを提供する鉄道交通システムである。通勤や通学、ビジネスなどの利用客に規則的な交通手段を提供するもので、平均的には 50~100 キロの外出に利用される。(中国網 4 月 5 日)

(筆者注：日本は私鉄が発達しているので都市鉄道は特に意識していませんが、私鉄が近隣都市を繋いでいない中国では、鉄道で隣町へ行くのは大変です。最近は天津－北京間に都市間高速鉄道が走り、上海と蘇州の鉄道便数が増え、蘇州は上海の通勤圏になっており、大都市圏では都市鉄道が整備されつつあります)

### (4) 中米首脳会談の成果

中国の習近平国家主席とトランプ米大統領は 6 日と 7 日の両日、フロリダ州で首脳会談を行った。会談後、中国の王毅外交部長がメディアに対しその成果を発表した。王外交部長は、「この会談は米新政権発足後、両国首脳による初の一対一の交流である。両首脳は 7 時間を超える交流を行い、中米関係と、共に関心を寄せる国際問題と地域問題をめぐって意見を交わし、多くの共通認識に達した。この会談は前向きで成果のあるものだったと言える。会談は中米関係の発展のために建設的な基礎を築き、努力の方向を示した」と表した。

会談で中米関係を取り上げた際、習主席は、「良好な両国関係は、両国と国民だけでなく世界にとっても利益になる。協力こそが、両国にとって唯一の正しい選択だ」と強調した。対するトランプ大統領は、「米中両国は共に大国として大きな責任を担っている。双方が重要問題について交流を維持することで、偉大な事業が完成されるだろう」と述べた。双方は今回の会談で、外交安全対話、全面的な経済対話、法執行およびサイバーセキュリティ対話、社会・人文対話という 4 つのハイレベル対話メカニズムの構築を発表した。

また、両国は経済貿易の問題についても討議した。中国側は、「中米の経済貿易関係の本質は互恵共栄であり、互いに相手国にとって第 1 の貿易パートナー国となっている。これにより、両国民は多大な利益を得ている。中米の経済貿易関係における問題については、平等互恵の原則を堅持して取り組まなければならない。エネルギーとインフラ施設の建設分野における実務協力を拡大し、互いに市場を開放して、両国の経済貿易のバランスのとれた発展を後押しすべきだ」と強調した。さらに双方は、貿易・投資分野において協力を深めるとともに貿易摩擦を適切に解決し、互恵の成果を収めることで合意した。双方は軍事面での交流や、法執行、サイバーセ

キュリティ、汚職に関わる容疑者の送還や横領品の回収、不法移民、保健などの分野での協力を強化することで一致しました。また、中米間の人的交流と文化交流、国民の往来を拡大し、中米関係の社会的基盤を絶えず固めることで合意しました。

双方はさらに、共に努力し、互恵協力分野を拡大すると同時に、意見の違いには相互尊重を前提に対応していくことで合意した。中国側はアメリカに対して台湾問題やチベット問題における原則的立場を改めて強調した上で、これら問題を中米の3つの共同コミュニケと「一つの中国」の政策に基づいて適切に対処し、中米関係にマイナスの影響をもたらさぬよう求めた。また、南海問題における中国側の原則的立場を強調した。

会談ではその他の重要な国際問題や地域問題についても意見交換が行われた。朝鮮の核問題については、中国側は半島の非核化や平和と安定の維持、および話し合いによる問題解決を繰り返し強調するとともに、引き続き朝鮮の核問題に関する国連安保理の決議を全面的に実施する意向を示した。さらに、アメリカの韓国への新型迎撃ミサイルシステム「THAAD」の配備に反対することを改めて強調した。その上で双方は、朝鮮半島の非核化実現に向けて、密接なコミュニケーションと協調を保つことで一致するとともに、核拡散防止や越境犯罪取締などグローバルな問題における協力を拡大していくことで見解が一致した。

なお、習主席の要請に応じて、トランプ大統領は年内に中国訪問を行うことになった。（中国網 4月 9日）

#### (5) 北京のヨーカドーまた1店閉店、残るは本社のある1店のみ

日系総合スーパー・華堂商場（ヨーカドー）の閉店の波が再び押し寄せた。北京市内では昨年に3店舗が閉店したのに続き、豊台区にある七里莊店が5月中旬に閉店することになった。そうなると、北京市内のヨーカドーは亞運村店の1店舗だけとなる。「北京日報」が伝えた。

1998年4月、ヨーカドーは十里堡地区で北京第1号店舗を開店させた。その後、ネットショッピングの発展や新型ショッピングセンターの出現により、従来型総合スーパーという業態は徐々に凋落していった。14年以降は、望京店、北苑店、西直門など7店舗が相次ぎ閉店し、今回は七里莊店が閉店することになり、あとは本社のある亞運村店を残すだけとなった。（人民網 3月 31日）

#### (6) 上海市、最低賃金を5%引き上げ

上海市は30日、最低賃金を5%引き上げて月額2300元（約3万7千円）になると発表した。4月1日から実施する。8年連続の改定となるが、上昇率は昨年実績（8.4%）を下回った。時間給の最低基準も1元高い20元とするほか、失業保険の給付額なども引き上げる。（日経 3月 31日）

#### (7) 深圳市、最低賃金 4.9%引き上げ

中国・広東省深圳市は6月1日から、最低賃金を4.9%引き上げ、月額2130元（約3万4千円）とすることを決めた。「世界の工場」と言われ、製造業が集積する広東省は賃金上昇を抑制するため、2015年から17年まで最低賃金を据え置いている。こうした中で深圳市は優秀な人材の確保を優先するため同省の中で特別扱いとして引き上げる。深圳市は現在、上海市に続き中国では最低賃金が2番目に高い。競争力の確保などから、中国全体では企業の競争力維持のため人件費の抑制傾向が強いが、上海市も4月に最低賃金を5%引き上げ月額2300元とした。上海、深圳など中国の一部の大都市に限っては依然、地元政府の賃金上昇に対する期待は大きく、両市は最低賃金の引き上げに踏み切ったものとみられる。（日経4月6日）

#### (8) 中国の干ばつ、昨年よりも深刻に

中国気象局は28日、深刻な温暖化により、世界的にも今年も熱波や豪雨などの異常気象が持続的に多発すると発表した。国家気候センターの最新の予測によると、中国の今年の増水期（5~9月）は気象状況が全体的に悪化し、異常気象が多発する。降水量は全体的に北部が少なく、南部が多くなる。干ばつの状況は昨年よりも深刻になるということだ。光明日報が伝えた。

中国の気象部門は衛星・レーダー・自動化気象ステーションなどの科学技術成果の応用をさらに強化し、異常気象の観測・予報・早期警戒の精度を高め、関連情報をリアルタイムで発表すると説明した。（人民網3月29日）

#### (9) 北京・天津・河北エリアおよび周辺地域の大気質的状況

中国環境保護部（省）が5日に発表した北京・天津・河北エリアおよび周辺地域「2+26」都市における2017年3月の「大気の質」状況によると、大気の質が最良だったのは北京だった。中国新聞網が報じた。

「3月、『2+26』都市における良好日の割合は平均60.9%と、前年同期比20.6ポイント上昇した。軽度汚染日の割合は28.3%で、重度汚染日は2.3%、深刻な汚染日はゼロだった。重度汚染レベル以上の汚染日の割合は、同8.9ポイント低下した。主要汚染物質はPM2.5およびPM10。PM2.5平均濃度は1立方メートルあたり69マイクログラム、同17.9%減少した。」（人民網4月6日）

#### (10) スパイ通報を奨励、北京市が新規則 摘発なら最大800万元

北京市国家安全局が制定した「諜報（スパイ）捜査の手掛かりとなる市民からの告発奨励弁法」が10日、施行された。同法律によると、諜報行為に対する市民からの告発は諜報事件の解決に向けた重要な手掛かりとなり、告発者は最高50万元（1元は約16.1円）の奨励金を受けとることができる。一方、他人に関する虚偽の申告

を行った場合は、法的制裁の対象となる。北京晨報が伝えた。（人民網 4月 11 日）

#### （1 1）サムソン、携帯電話で再び世界一 中国ではベスト 5 に入らず

韓国のサムスン電子は携帯電話事業で昨年第 4 四半期（10～12 月）に米アップル社に抜かれたが、今年第 1 四半期（1～3 月）には再びトップの座を奪い返した。「北京晨報」が伝えた。

サムスンは第 1 四半期のスマートフォン市場でアップルを追い抜いた。とはいっても、サムスンの販売量の増加は低級機種によるところが大きいという。好調なサムスンだが、中国市場では勢いを取り戻せていない。データサービスサイトの極光がこのほど発表したデータによると、第 1 四半期の国内携帯電話販売量ランキングでは、華為がシェア 19.2% でトップに立ち、以下、OPPO (18.7%)、vivo (17.9%)、アップル (14.4%)、小米 (8.2%) が続いた。サムスンの販売量は同 22.6% 減少して、ベスト 5 圏外となった。（人民網 4 月 14 日）

#### （1 2）世界銀行、中国の今年の成長率は 6.5% と予想

世界銀行は 13 日、「東アジア・大洋州地域半期経済報告」を発表し、中国の今年の経済成長率は 6.5% になり、来年と再来年は 2 年続けてペースダウンして 6.3% になると予測を明らかにした。新華社が伝えた。

同報告によると、「中期的にみて、中国の経済成長ペースの鈍化、構造の最適化に向けた調整といった流れは今後も持続するとみられ、ここには過剰生産能力の削減やデレバレッジに向けた政府の政策の効果が反映されている。（人民網 4 月 15 日）

#### （1 3）上海モーターショー開幕

年に一度の上海モーターショーが今年も開幕した。大手メーカーが続々と打ち出すニューモデル車は目がくらむばかりの華やかさで、今年も引き続き新エネルギー車が注目を集めている。比亜迪が打ち出した世界初の「全エンジン・全動力車」もその一つだ。データによると、今年第 1 四半期（1～3 月）、国内の新エネ車の製造販売はどちらも減少した。業界では、「国の新エネ車への補助金措置が終了するのにともない、新エネ車の競争が激しくなった」との見方が出ている。「広州日報」が伝えた。

今回のモーターショーの開催期間中に比亜迪が打ち出した「宋 DM」と「宋 EV300」、およびすでに発売されている「宋」の普及タイプ車は成熟した自動車プラットフォームを共有して、「宋」シリーズを世界で初めて電気、ハイブリッド、ガソリンの 3 大動力システムをカバーする「全エンジン・全動力車」に育て上げた。中国の新エネ車メーカーの多くは、自身のコア競争力を高めるため、国際大手メーカーの「大きな腕」から離れて、自分たちの国際化した技術者チームを結成し、自動車の設計、

車台の技術などで世界レベルのチームに参加を呼びかけている。

比亜迪だけでなく、广汽集団や上汽集団も相次いで新エネ車に力を入れ始めた。广汽集団が独自に開発したプラグインハイブリッドコンセプト車の「EnSpirit」をはじめとする多くの新車や最新の技術成果が、近く国内でお披露目される予定だ。

(人民網 4月 20日)

以上